

2018年3月23～25日

自民党改憲案、自民党全国幹事長会議、運動

### 自衛隊任務拡大の可能性＝自民9条改憲案、他党は距離

自民党は、憲法9条改正について、戦力不保持を定めた2項を維持しつつ、自衛隊の存在を明記する方向で条文化を進める。自衛隊を「必要な自衛の措置をとるための実力組織」と位置付ける案が有力だが「自衛の措置」の範囲が不鮮明で、自衛隊の任務が拡大しかねないとの議論を呼びそうだ。現行条文との関係を指摘する声もあり、他党は距離を置いている。

党憲法改正推進本部の細田博之本部長は24日の党会合で「自衛隊に『違憲の疑いあり』との話が絶えず起こっているのは大きな問題だ」と9条改正の必要性を強調した。

推進本部の執行部が想定しているのは、現行の9条1、2項とは別に「9条の2」を新設する案。安倍晋三首相の意向を踏まえ、「必要な自衛の措置をとることを妨げず」と明記した上で、「そのための実力組織」として自衛隊保持をうたう内容だ。

細田氏らは当初、自衛隊を「必要最小限度の実力組織」と定義した案で意見集約を図ろうとした。これに対し党内では「必要最小限度を誰が判断するのか」といった異論が続出。執行部はこの表現の代わりに「自衛の措置」をとるためと位置付けることにした。

ただ、「必要な自衛の措置」が示す自衛権行使の範囲がどこまでなのかはあいまいだ。野党は集団的自衛権行使の全面容認など自衛隊の権限や任務の拡大につながりかねないと指摘する。立憲民主党の枝野幸男代表は23日、記者団に「新たな条文では全く（集団的自衛権行使の）限定が付いていない」と批判した。

自民党内でも異論が出ている。石破茂元幹事長は22日、「必ずそれは集団的自衛権を含むのかとか、集団安全保障を含むのかという議論になり、そこでつまずく」と懸念を示した。

首相は憲法に自衛隊を明記することで「自衛隊違憲論に終止符を打たなければならない」と力説するが、これにより違憲論争が決着するかも見通せない。違憲論を唱える憲法学者らは「自衛隊は2項が禁じる戦力に当たる」と指摘してきたからで、2項を残せば議論が続く可能性がある。

こうした状況を眺める公明党は慎重姿勢を崩さない。同党幹部は24日、安全保障関連法成立に協力した経緯に触れた上で「地元でこれで9条改正はいらないと説明したのにもう一度やるのか」と語り、顔をしかめた。

学校法人「森友学園」をめぐる問題の影響も無視できない。希望の党の泉健太国対委員長は「国会の憲法審査会が9条を議論できる状態にあるのか」と疑問を呈した。（時事通信 2018/03/24-17:08）

### 改ざん陳謝、解明約束＝安倍首相、改憲「結果出す」－自民会議



自民党全国幹事長会議であいさつする安倍晋三首相（奥中央）＝24日午後、東京・永田町の同党本部

自民党は24日、各都道府県連の幹部を集めた全国幹事長会議を党本部で開いた。安倍晋三首相（党総裁）は学校法人「森友学園」（大阪市）との国有地取引に関する財務省の文書改ざんに触れ、「国民の行政への信頼を揺るがす事態となっており、責任の重さを痛感している。最終的な責任は内閣総理大臣たる私にある」と述べ、陳謝。全容解明と組織の立て直しを約束した。

改ざんの構図、解明進むか＝昭恵氏の影響焦点－佐川氏27日喚問

改ざん問題を受けて内閣支持率が急落し、首相は劣勢に立たされている。会議では、地元で森友学園が所在する大阪府連の代表が「党の論理ではなく国民の立場に立って明らかにしてほしい」と真相究明を要請。来春の統一地方選に言及し、「存分に戦えるよう十二分な対応をしてほしい」と訴えた。長野県連も「きっちり説明責任を果たさないと憲法改正までいかない」と、政府や党執行部に注文をつけた。

一方、首相は憲法改正について「結党以来の課題であり、一つの結果を出していきたい。党が一致結束して向き合っていくことが大切だ」と強調。「成案を得るため、最終的な議論を積み重ねていかなければならない」と述べ、国会発議に向けて衆参両院の憲法審査会で各党と早期に協議に入りたい考えを表明した。

会議では、25日の党大会で採択する運動方針案などが事前に説明された。

これに先立ち、各県連幹事長らを対象に改憲関連の会合も開かれた。党憲法改正推進本部の細田博之本部長が9条改正など四つの重点項目について、先に条文案の形で意見集約したものを「たたき台素案」として報告。有識者の意見を聴取するとともに両院の審査会に示すと説明した。（時事通信 2018/03/24-19:57）

首相、森友改ざんで陳謝 9条改憲案へ協力要請  
共同通信 2018/3/24 20:05/24 20:10updated



自民党の全国幹事長会議であいさつする安倍首相。右は二階幹事長=24日午後、東京・永田町の党本部

自民党は24日、地方組織幹部を党本部に集め、全国幹事長会議や関連会合を開いた。安倍晋三首相（総裁）は冒頭あいさつで、学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る財務省の決裁文書改ざんに触れ「行政の長として責任の重さを痛感している」と述べ、陳謝した。同時に、9条を含む党の憲法改正4項目の実現に協力を要請した。地方組織からは、森友問題で政権の求心力が弱まる中で改憲に取り組めるのかと懸念する声も出た。

首相は幹事長会議で党が改憲条文案をまとめたのを踏まえ「しっかり結果を出すため、最終的な議論を積み重ねなければならない。私たちの世代でこの課題を解決したい」と訴えた。



自民党の全国幹事長会議であいさつする二階幹事長(中央)。左は安倍首相=24日午後、東京・永田町の党本部

### 自民の9条改正案を批判=野党

立憲民主党の枝野幸男代表は23日、憲法9条2項を維持して自衛隊を明記する自民党の条文改正案について「集団的自衛権がフルスペックで認められることを含め、従来の解釈が全く維持されない書き方になっている。安倍晋三首相の言ってきたことが大うそだったことが確認された」と批判した。東京都内で記者団に語った。

共産党の笠井亮政策委員長も記者会見で「2項を空文化、死文化させ、歯止めなき無制限の海外での武力行使に道を開く」と指摘。笠井氏は、自民党執行部が意見集約を押し切る形になったことについて「党利党略で何としても改憲するという焦りを示している」と批判した。(時事通信 2018/03/23-19:43)

首相、改憲で「一致結束が大切」 批判する石破氏ら牽制



自民党の全国幹事長会議であいさつする安倍晋三首相=24日午後、東京・永田町の自民党本部、笹川翔平撮影



安倍晋三首相は24日、自民党の全国幹事長会議で、森友学園をめぐる財務省の文書改ざん問題に触れ、「国民の行政に対する信頼を揺るがす事態。最終的な責任は内閣総理大臣であるこの私にある」と謝罪。全容解明と組織の立て直しを約束した。だが、内閣支持率の急落を受け、来年の統一地方選や参院選で最前線に立つ地方からは厳しい意見が噴出した。

首相は会議のあいさつで憲法改正にも触れ、「結党以来の党の課題。今を生きる私たちの世代で解決したい」と意欲を示した。「党が一致結束して向き合っていくことが大切ではないか」とも述べ、党の改憲論議を批判する石破茂・元幹事長らを牽制（けんせい）した。

これに対し、地方側からは大阪府連の朝倉秀実幹事長が「(文書改ざん問題で)我々はつらい目にあっている。党の論理ではなく、国民の立場に立って明らかにしてほしい」と要望。党執行部のうち、萩生田光一幹事長代行が「大局に立った中でしっかりと対応していきたい」などと述べたという。

翌日に自民党大会を控え、この日の会議では目立った政権批判はなかった。だが終了後、記者団に対し、厳しい意見や不安を語る地方の幹事長らもいた。

文書改ざん問題について鳥取県連の安田優子幹事長は「国会が責任をもって対応して頂きたい。霞が関(の省庁)だけの責任にするのは、いかがか」と指摘。新潟県連の柄沢正三幹事長は「政治の関与があったのか否か、国会で真相究明するべきだ」と語った。

長野県連の萩原清幹事長は「しわ寄せが来るのは私たち地方議員。来年の(地方選に)影響がないようにしてほしい。国民に説明責任を果たさないと、憲法改正までいかない」。岩手県連の岩崎友一幹事長も「来年に向け、長期化は

よろしくない」とクギを刺した。

## 首相「改憲、結果出す」...自民が4項目の条文案

読売新聞 2018年03月25日 01時22分

安倍首相（自民党総裁）は24日、自民党本部で開かれた全国幹事長会議で、憲法改正について「結党以来の課題であり、私たちの世代で解決したい。一つの結果を出したい」と述べ、自衛隊明記などの4項目の実現に決意を示した。

学校法人「森友学園」を巡る決裁文書を財務省が書き換えた問題については、「行政の長として責任の重さを痛感している」と陳謝した上で、「なぜこんな問題が起こったのか徹底的に明らかにし、全容を解明し、二度とこうした問題が起こらないよう組織を根本的に立て直す決意だ」と述べた。

これに先立ち、党憲法改正推進本部の細田博之本部長ら執行部は都道府県連幹部向けの講演会を開き、4項目の条文案を示した。

自衛隊明記では、9条を維持し、新設する「9条の2」で自衛隊保持を定める執行部案を党の有力案として説明した。今後の取りまとめを一任された細田氏は、この案を軸に条文を作る方針だ。9条2項の戦力不保持規定を削除して自衛隊の保持を明記する案など、党内の別の意見も紹介した。

## 自民党 首相、改憲へ協力呼びかけ 全国幹事長会議

毎日新聞 2018年3月24日 21時34分(最終更新 3月24日 21時34分)

安倍晋三首相（自民党総裁）は24日の党全国幹事長会議で、憲法改正について「結党以来の課題で、私たちの世代で結果を出したいと決意している。党が一致結束して向き合っていくことが大切ではないか」と述べて協力を呼びかけた。

これに先立ち、党憲法改正推進本部の細田博之本部長が都道府県連幹部を集め、党がまとめた改憲4項目の条文案を説明。首相の提起に沿って9条第2項（戦力不保持）を維持して自衛隊を明記する案に対し、反対意見は出なかったという。参院選挙区の合区解消を求める声は多く出た。細田氏は「国民投票で堂々と過半数の同意が得られるよう環境整備することを心からお願いしたい」と語った。

同本部では、衆参両院の憲法審査会を4月にも開いて他党との協議に入ろうとしているが、文書改ざん問題で内閣支持率が急落する中では難航しそうだ。【田中裕之】

## 憲法と森友と 3月24日（土）

日経新聞 2018/3/24 23:03

▽6時55分 東京・富ヶ谷の私邸発。

▽7時25分 羽田空港。

▽8時47分 海上保安庁の飛行機で広島空港。

▽9時35分 海保のヘリコプターで広島県呉市の海上保安大学校。

▽10時1分 石井国交相と共に卒業生らの行進視察。27分 同校卒業式に出席し、祝辞。



海上保安大学校の卒業式に出席し、祝辞を述べる安倍首相（24日午前、広島県呉市）＝共同

10時27分 海上保安大学校の卒業式に出席し、祝辞

海上保安大学校の卒業式に参加するため、日帰りで広島県呉市を訪れました。安倍首相が同校の卒業式に出席するのは初めてです。42人の卒業生たちは皆引き締まった表情で式に臨んでいました。首相は「正義仁愛の心構えを常に持って各層の指揮官として将来の海上保安庁を担っていただきたい」とエールを送りました。

▽11時38分 植樹。卒業生らと記念撮影。58分 国交相らと昼食。

▽12時43分 海上自衛隊ヘリで同県江田島市の海上自衛隊第1術科学校。記念撮影。47分 海上自衛隊幹部候補生学校を視察。

▽13時 教育参考館を視察。51分 海自ヘリで山口県岩国市の海自岩国基地。

▽15時18分 航空自衛隊のC2輸送機で羽田空港。

▽16時7分 公邸。38分 党本部。48分 党青年部・青年局、女性局合同全国大会に出席し、あいさつ。

▽17時 党全国幹事長会議に出席し、あいさつ。

▽18時38分 東京・赤坂の中国料理店「赤坂飯店」。高村副総裁、党山口県連関係者と会食。

▽20時14分 私邸。

16時48分 党青年部・青年局、女性局合同全国大会に出席し、あいさつ

自民党総裁である首相は、夕方から党本部に入り、同党の地方組織の幹部や地方議員らの会合に相次いで出席しました。会合に出席しているのは、25日の党大会に出るため、前もって上京している自民党員です。一連の会合で話したのは、いまの首相にとって重要な2つのテーマでした。

1つは憲法改正です。「まさに結党以来の自民党の課題であり、いまを生きる私たちの世代で解決したい。結果を出すためにも党が一致結束して向き合っていくのが大切だ」と訴えました。

もう1つは学校法人「森友学園」をめぐる決裁文書書き換え問題です。「国民の行政に対する信頼を揺るがす事態だ。行政の長として、大変責任の重さを痛感している」と陳謝

しました。



自民党の全国幹事長会議であいさつする安倍首相。右は二階幹事長（24日午後、東京・永田町の党本部）＝共同  
今回は9月に党総裁選を控える年の党大会です。総裁選では地方の党員の票も大きな意味を持ちます。「首相は党大会で憲法改正への支持を取り付け、それを弾みに地方組織を巻き込んで総裁選になだれ込む戦略だった」（自民党閣僚経験者）との見方が以前はありました。しかし、24日を見る限り、そう簡単にいく雰囲気はありません。せっかく地方の支持を得られる場にもかかわらず、看板政策である憲法改正と同時に、森友問題への陳謝も表明せざるを得ない――。いまの首相の苦しさが垣間見えました。

#### 自民、改憲案を提示 「9条の2」新設し自衛隊明記

日経新聞 2018/3/24 20:00

自民党憲法改正推進本部の細田博之本部長は24日、党本部での地方議員らとの会合で、現行の憲法9条1項、2項を維持した上で新たに「9条の2」を設け、自衛隊を明記する憲法改正案を提示した。4月にも衆参両院の憲法審査会で、同党が憲法改正をめざす4項目の条文案を説明する意向も表明した。

安倍晋三首相（党総裁）はこの後の地方組織幹部との会議で「しっかりと結果を出し、さらに成案を得るために最終的な議論を積み重ねないといけない」と訴えた。「まさに結党以来の自民党の課題であり、いまを生きる私たちの世代で解決したい。結果を出すためにも党が一致結束して向き合っていくのが大切だ」と述べた。

党憲法改正推進本部の執行部は(1)9条(2)緊急事態条項(3)教育充実(4)参院選の合区解消――の条文案を記載した文書を配り、内容を説明した。

焦点の9条をめぐるっては、戦力不保持を規定した2項を維持する方針を強調。9条の2で「自衛の措置をとることを妨げず」「自衛隊を保持」と明記する案が党内の大勢を占めたと説明した。

25日の党大会を前に、24日は各都道府県連の幹部や地方議員らの会合を開いた。首相はこのうち全国幹事長会議で、学校法人「森友学園」に関する財務省の決裁文書書き換えに関し「国民の行政に対する信頼を揺るがす事態だ。行政の長として、大変責任の重さを痛感している」と陳謝した。

「行政全体に対して最終的な責任は首相たる私にある」と明言。同時に「なぜ問題が起こったのか全容を解明し、二度と起こらないように組織を根本的に立て直していく決意だ」と力説した。

#### 改憲協議は視界不良 野党反発「9条空文化も」

2018/3/24 21:00 情報元日本経済新聞 電子版

自民党憲法改正推進本部は24日、党本部で地方議員向けに講演会を開き、4項目の改憲案を示した。同党は衆参両院の憲法審査会への早期提示を目指す方針だが、9条の改憲を含め各項目とも他党の合意を得る見通しは立っていない。学校法人「森友学園」をめぐる問題で野党は政権批判を強めており、国会発議への道のりは険しい。

同本部の細田博之本部長は4項目に関し「国家的な緊急の課題だ。これから憲法審査会で各党と協議する…

#### 「成案へ最終的な議論を」 首相、憲法改正で

日経新聞 2018/3/24 17:40

安倍晋三首相（自民党総裁）は24日、党全国幹事長会議であいさつし、憲法改正について「成案を得るために最終的な議論を積み重ねないといけない」と述べ、改憲原案のとりまとめに意欲を示した。「結党以来の自民党の課題であり、私たちの世代でひとつの結果を出したい」とも語った。

#### 日程ありきの自民改憲案強行 先送りなら求心力に懸念

2018/3/23 22:00 情報元日本経済新聞 電子版

自民党は22日の憲法改正推進本部の会合で、憲法9条改正案について今後の対応を細田博之本部長に一任した。学校法人「森友学園」をめぐる問題を受け、安倍政権への求心力が低下しかねない状況。25日の自民党大会を控え、もし一任取り付けができなければ、改憲機運がしばむだけでなく政権が揺らぐ。そんな危機感を背景に「日程ありき」で押し切った。

「よく取りまとめていただいた。これからも精力的にやってみよう」。23…

#### 9条見直し、野党から反発相次ぐ

日経新聞 2018/3/23 19:30

自民党が憲法改正案で9条2項を維持し、自衛隊を規定する見通しとなったことに23日、野党の反発が相次いだ。立憲民主党の福山哲郎幹事長は記者会見で「集団的自衛権の行使に際限がなくなる」と指摘した。

福山氏は、自民党が改正案の内容を細田博之本部長に一任したことについて「自分の党もまとめあげられない状況で、国民投票、国会の憲法調査会に提示するのはいかなるものか」と批判した。

学校法人「森友学園」に関わる決裁文書書き換え問題が指摘されるなか、民進党の大塚耕平代表は「国権の最高機

関をないがしろにする政権に憲法改正を語る資格はない」と強調。共産党の笠井亮政策委員長も「いま政治がやるべき課題は改憲ではなく森友の疑惑の徹底究明だ」と述べた。

産経新聞 2018.3.25 00:01 更新

**【憲法改正】自民の9条改正案は配慮の産物 「自衛権の範囲過剰に制約」との懸念踏まえ**



自民党・憲法改正推進本部

部の全体会合であいさつする細田博之本部長＝22日午後、東京・永田町の党本部

自民党の憲法改正推進本部がまとめた憲法9条改正の条文案は、将来の国会発議で協力が不可欠な公明党に配慮しつつも、自衛権の範囲が過剰に制約されることを恐れる党内の意見を踏まえ「まず自民党の考えを出す」（細田博之本部長）ことに腐心した配慮の産物となった。ただ、当初案から「必要最小限度の実力組織」という表現を削除したことで、肝心の公明党は自衛権の歯止めが弱まることを懸念しており、今後の与党協議は難航しそうだ。

自民党の条文案は、安倍晋三首相（党総裁）の提案に基づき、戦力不保持を定めた2項を含む既存の9条を変更しないことを明確化するため、9条とは別条扱いとなる「9条の2」を新設した。2項の維持にこだわり「加憲」の立場を取る公明党に配慮したものだ。

そのうえで、自衛隊の定義は、現状維持となる9条の規定が「必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織」という表現に落ち着いた。

「必要最小限度」という当初案をめぐっては、9条2項の削除を求めた石破茂元幹事長らが、軍隊なら国際法上認められる捕虜の人道的扱いといった權益を今後も自衛隊が受けられない可能性を指摘。「自衛権」の明記にこだわる勢力も「何が必要最小限度か神学論争が続く」と批判した。

執行部はこれらを踏まえ「自衛権」明記の声にも理解が得られやすい「必要な自衛の措置」という表現を採用。代わりに「前条の規定は～」と前置きすることで、既存の9条2項との関連性を担保した。

ただ「最小限度」という表現を見送ったことで、公明党幹部は「認められる自衛権の範囲が広がるような印象を受ける」と批判する。自民党は早期に改憲案をめぐると与党協議を始めたい意向だが、合意案策定までの道のりは険しそうだ。

**首相「最終的な議論」へ 自民9条改憲案を一本化**  
東京新聞 2018年3月25日 朝刊

自民党がまとめた改憲条文案(自衛隊明記)	
追加	第9条の2
<p>② 自衛隊の行動は、法律の定めるところにより、国会の承認その他の統制に服する。</p>	<p>① 前条の規定は、我が国の平和と独立を守り、国及び国民の安全を保つために必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織として、法律の定めるところにより、内閣の首長たる内閣総理大臣を最高の指揮監督者とする自衛隊を保持する。</p>
第9条	第9条
<p>② 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。</p>	<p>① 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。</p>

自民党は二十四日、憲法に自衛隊を明記する三つの九条改憲案を一本化し、地方組織の代表を集めた会合で初めて示した。二十五日の党大会を前に、検討を進めてきた改憲四項目の条文案が全て出そろった。安倍晋三首相は年内の改憲発議を視野に「成案を得るため、最終的な議論を積み重ねていかなければならない。結果を出していきたい」と決意している」と強調した。

党憲法改正推進本部は二十二日の全体会合で、戦力不保持を定める九条二項を維持して自衛隊を明記する条文三案を提示。細田博之本部長が今後の対応について一任を取り付けていた。

一本化した条文案は九条の二の新設で、九条二項の下でも「必要な自衛の措置」をとることを妨げないと規定。さらに「そのための実力組織」として「内閣総理大臣を最高の指揮監督者とする自衛隊を保持する」とした。会合では出席者から「二項を維持したままでは自衛隊違憲論が決着しないのでは」との指摘もあった。

自衛隊は安全保障関連法で他国を武力で守る集団的自衛権を行使できる組織に変質している。憲法に自衛隊を明記することで、自衛隊の任務は正当化され、違憲性が指摘される安保法が追認される懸念がある。

石破茂元幹事長らが主張した九条二項削除案については、党内の意見として資料に付記されたが、推進本部幹部は「各党との協議ですぐに（選択肢から）外れるだろう」という見方を示した。（生島章弘）

**自民 都道府県連幹事長に改憲の方向性説明**

NHK3月24日 20時14分

憲法改正をめぐり、自民党は、都道府県連の幹事長らに「自衛隊の明記」など4項目の改正の方向性を説明し、憲法改正の機運を高めるため、地方でも活動を進めるよう要請しました。

自民党は、25日の党大会に先立って24日に党本部で各

都道府県連の幹事長らを集めた会合を開き、去年の衆議院選挙で憲法改正の対象に掲げた4項目について、改正の方向性を説明しました。



この中で、自民党の憲法改正推進本部は、焦点となっている「自衛隊の明記」では、戦力の不保持などを定めた9条2項を維持したまま「9条の規定は、必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織として自衛隊を保持する」とした案を基本とすべきという意見が、党内では大勢だと説明しました。

また、大地震などの異常で大規模な災害が発生した場合に国会議員の任期を延長する特例を設けることや、行政の権限を一時的に強化する仕組みを規定することが適当だとしたほか、「参議院の合区解消」では、参議院選挙の改選ごとに都道府県で少なくとも1人を選出することができるとする規定を盛り込むと説明しました。

そして、憲法改正推進本部の本部長を務める細田前総務会長は、こうした方向性を国会の憲法審査会に示して各党と協議していく考えを示すとともに「国民投票で6割、7割の同意が得られるよう環境整備をお願いしたい」と述べ、憲法改正の機運を高めるため、地方でも活動を進めるよう要請しました。

これに対し、地方側からは「9条2項を維持したままでは、憲法と自衛隊の矛盾は解消されないのではないか」という指摘や「合区の解消は地方にとって重要な問題だ」と取り組みの加速を求める意見が出されたということです。

首相「私たちの世代で結果を出す」

安倍総理大臣は、自民党の全国幹事長会議で「結党以来の自民党の課題であり、今を生きる私たちの世代で課題を解決し、1つの結果を出していきたいと決意している。そのためにも、党が一致結束して向き合っていくことが大切ではないか」と述べました。

### 「安倍総理辞めて」の声も 自民 地方から不満も...

ANN2018/03/24 17:32

自民党本部では、24日午後から全国幹事長会議が開かれています。森友文書改ざん問題で、地方からの不満も高まっています。

(政治部・前田洋平記者報告)

安倍総理大臣は会議の冒頭で、森友文書改ざん問題について触れ、「最終的な責任は行政の長たる内閣総理大臣の私にある。深くおわび申し上げたい」と陳謝しました。1年後に統一地方選を控える地方議員にとって、森友文書改ざ

ん問題による内閣支持率の急落は大きな不安材料です。ある地方議員からは、「このまま問題が長引くなら、安倍総理には辞めてもらいたい」といった声すら出ています。こうしたなか、小泉進次郎筆頭副幹事長は会議に先立ち、記者団の取材にこう答えました。

自民党筆頭副幹事長・小泉進次郎衆院議員：「(民主党政権になった)2009年は、とにかく自民党以外に1回やらせてみたい。今はその機運ではない。だから、その時よりもっと緊張感を持たないといけない。自分たちで何とかしないといけないから」

25日の党大会を波乱なく乗り越え、地方の不満を払拭できる機会にすることができるのか、安倍総理にとって待ったなしの状況です。

しんぶん赤旗 2018年3月24日(土)

### 歯止めなき武力行使 自民改憲案狙い明確 細田氏一任、笠井氏が指摘

日本共産党の笠井亮政策委員長は23日、国会内で記者会見し、改憲をめぐって自民党憲法改正推進本部が9条2項を維持して自衛隊を明記する方向で細田博之本部長に一任すると押し切ったことについて「9条改憲の狙いが2項を空文化＝死文化して、歯止めなき海外での武力行使へと道を開くものであることがいよいよ明確になった」と述べました。



(写真) 記者会見する笠井亮政策委員長＝23日、国会内

笠井氏は、自民党の「素案」でも自衛隊明記案について「現在の9条2項解釈を変化させてしまうおそれがある」と指摘していることをあげ、「安倍晋三首相は『2項を残す以上、自衛隊の活動は変わらない』とってきたが、全く違うことがはっきりした」と強調。細田本部長に一任となった点についても「自民党内ですらまとめられないほど矛盾を抱えている。党利党略で何としても改憲すると焦り、追い詰められていることを示している」と述べました。

そのうえで、笠井氏は、森友学園との国有地取引をめぐる公文書改ざん事件で、安倍政権による国政調査権の蹂躪(じゅうりん)、憲法の基本原則の侵害、民主主義の破壊が国民から強く批判されていることを指摘。「そうした政権、与党にそもそも改憲の資格はない。いま政治がやるべき課題は改憲ではなく、森友学園の国有地取引をめぐる疑惑の徹底究明だ」と強調しました。

産経新聞 2018.3.24 20:22 更新

**【憲法改正】立憲民主・枝野幸男代表「安倍政権は信用できず。改憲論議の前提を壊した」**



立憲民主の枝野幸男代表＝16日午前、東京・永田町の参院議員会館（斎藤良雄撮影）

立憲民主の枝野幸男代表は24日、自民党が全国幹事長会議の関連会合で憲法9条改正を含む改憲条文案を提示したことに関し、安倍晋三政権下で改憲論議はできないとの認識を示した。「公文書を改竄する政権を信用できるはずがない。憲法を議論できる前提を壊したのは、安倍首相本人だ」と仙台市内で記者団に語った。

**立民 枝野代表 自民の自衛隊明記方針を批判**

NHK3月23日 21時50分



憲法改正の焦点の「自衛隊の明記」をめぐる自民党の方針について、立憲民主の枝野代表は、集団的自衛権を制限なく認めることになると指摘し「安倍総理大臣の今までの発言は大うそだと確認された」と批判しました。

憲法改正の焦点の「自衛隊の明記」について、自民党は、今後の対応を、細田・憲法改正推進本部長に一任しました。細田氏は戦力の不保持などを定めた9条2項を維持したまま、「9条の規定は必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織として自衛隊を保持する」とした案に基づき、党としての改正案をまとめる方針です。

これを受けて、立憲民主の枝野代表は、東京都内で記者団に対し「『自衛の措置』とする場合は、条文では、『制限なく集団的自衛権も含めて』という書き方になる。安倍総理大臣が言っている、一部、行使容認だとしても新たに書き加えられる条文には全く限定がついていない。安倍総理大臣が今まで言ってきたことは大うそだということが確認された」と批判しました。

産経新聞 2018.3.24 19:36 更新

**【憲法改正】民進・大塚耕平代表「自衛隊明記の必要なし」自民改憲案に**



大塚耕平・民進党代表

民進党の大塚耕平代表は24日、自民党が党大会関連会合で憲法9条改正を含む改憲条文案を提示したことに関し「安倍晋三首相は自衛隊を明記しても何も変わらないとしている。何も変わらないのであれば、憲法に書き込む必要がない」と述べた。奈良市内で記者団の質問に答えた。

同時に「首相は憲法に定められた国権の最高機関である国会をないがしろにしている。改憲を語る資格がない」と指摘した。

産経新聞 2018.3.23 12:32 更新

**【憲法改正】公明党・井上義久幹事長、自民党改憲草案「党内議論に影響ない」**

公明党の井上義久幹事長は23日午前の記者会見で、自民党が意見集約した改憲草案について「わが党の憲法調査会の議論をそれに合わせてやるというようなことはない」と述べ、党内議論に影響しないとの考えを示した。今後の改憲議論の進め方に関しては「わが党はわが党として引き続き（国会の）憲法調査会のなかで議論をしていく考えに変わりない」と従来の立場を繰り返した。

自民党は憲法9条改正に関し、公明党に配慮して1、2項を変えず自衛隊を明記する案で党憲法改正推進本部長一任としたが、戦力不保持を定めた2項削除論も党内には根強い。自民党の自衛隊明記案について、井上氏は「最終的にどういう形で文案がまとまるか、あまり予断は持たない」と述べた。

**現天皇は憲法4条順守＝「昭和と違う」－共産・不破氏インタビュー**



インタビューに答える共産党の不破哲三前議長＝12日、東京都渋谷区の同党本部

共産党の不破哲三前議長（88）は時事通信のインタビ

ューに応じ、天皇の政治関与を禁じた憲法4条について「昭和天皇の時代には、ほとんど守られなかった」との認識を示す一方、現天皇は「心得ている」と評価した。来年5月1日の新天皇即位に伴う一連の儀式に関し「国民主権と政教分離の原理にかなった新しい方式を編み出すべきだ」と提言。女性・女系天皇に賛意を示した。

不破氏は憲法が定める象徴天皇制について、昭和天皇は「憲法4条なんか問題にしない態度だった」との見方を示した。一方で「現天皇はその点はちゃんと心得ていて、4条はきちんと守るという態度に終始している。現憲法にふさわしい行動を取ったのは現天皇からだ」と指摘した。

共産党の旧綱領は「君主制の廃止」を掲げていたが、不破氏が主導した2004年の綱領改定で「(天皇制を含む)憲法の全条項を守る」と容認姿勢に転換。「(天皇制の)存廃は将来、国民の総意によって解決されるべきもの」と明記しており、不破氏は「共産党から提案し、宣伝して廃止しようという意味ではない」と説明した。

「劍璽(じ)等承継の儀」など天皇即位に関する儀式については「全て国家神道の行事だ。政教分離の原則に反する。国民主権でも全くない」と国事行為とすることを疑問視した。

皇室典範が皇位継承権を男系の男子に限ると規定していることに関しては「男女同権の原則が入らないのはおかしい」と述べた。元号制度については「(元号で)時代が区分される時代ではない。やめた方がいい」と反対した。

#### ◇不破哲三氏略歴

不破 哲三氏(ふわ・てつぞう) 東大卒。1969年の衆院選に共産党から立候補して初当選し、2003年に議員を引退するまで11回連続当選。書記局長、委員長、中央委員会議長を歴任し、「党の理論的支柱」とされる。88歳。東京都出身。(時事通信 2018/03/24-15:26)

#### 不破氏インタビュー要旨

共産党の不破哲三前議長のインタビュー要旨は次の通り。

―天皇制について。

憲法上の一制度だ。私たちは党綱領で憲法の全条項を守ると明記している。そういう態度で臨んでいる。

―象徴天皇制への評価は。

昭和天皇と現在の天皇と在り方が違う。憲法4条は「天皇は国政に関する権能を有しない」と書いてあるが、昭和天皇の時代には、ほとんど守られなかった。例えば1947年9月、天皇が連合国軍総司令部(GHQ)に対し、米国の沖縄および他の琉球諸島の軍事占領を継続することを希望しているという「沖縄メッセージ」を発信した。憲法4条なんか問題にしない態度だった。

ところが現天皇はその点はちゃんと心得ていて、4条はきちんと守るという態度に終始している。現憲法にふさわしい行動を取ったのは現天皇からだ。

―共産党は2004年の綱領改定で天皇制を当面容認した。

先輩たちは戦前の絶対主義的専制体制の下で活動し、散々(弾圧に)遭っているから、民主主義政体をつくるためには、そういうもの(天皇制)を残さないことが一番大事だと考えて行動した。61年に最初の綱領をつくったときは君主制廃止を掲げた。04年党大会で綱領を変えるとときに天皇の行動と憲法の条項を研究し、今の天皇制は君主制ではないと結論を出した。国政上の権能を持たない君主はいないからだ。

―綱領は天皇制を「存廃は、国民の総意によって解決される」と明記している。

民主主義の一番いい形は共和制だ。天皇制が永久不変だと思っていない。国民が選択する時期が来たときには国民の総意で解決するだろうという未来予想だ。共産党から提案し、宣伝して廃止しようという意味ではない。

―天皇退位に賛成したが、党内で相当議論があったのか。格別でない。

―新天皇即位は来年5月1日だ。

わざわざ世界の勤労者の連帯の日(メーデー)をなぜ選んだのか分からない。決めた人に理由を聞いてみたい。

―新天皇即位の儀式をどう考えるか。

一番の大問題だ。劍璽(じ)等承継の儀、即位後朝見の儀、即位礼正殿の儀とそれに連動する大嘗祭の儀式は全て国家神道の行事だ。政教分離の原則に反する。国民主権でも全くない。神から統治権を与えられた神の子が日本国民を統治する権利を先代から受け継いだ、それを国民に告知するという儀式だ。国民主権と政教分離の原理にかなった新しい方式を編み出すべきだ。

―女性・女系天皇への見解は。

今の天皇制は新憲法下の新しい制度だ。歴史に拘泥する必要はない。男女同権の原則が入らないのはおかしい。宮中三殿の賢所で祭られている天照大神は女性だ。男系という旧習にとられる必要はない。(女系も)あり得る。

―元号制度への考えは。

明治、大正、昭和は天皇が国政の中心にいた。歴史を語るときには必要でも(現在は元号で)時代が区分される時代ではない。やめた方がいい。

―野党共闘の今後は。共産党の名称変更を求める声もあるが。

党名は堅持する。党名の意味をはっきり分かってもらうことで、その壁は越えるつもりだ。だいたい党名を変えてうまくいった政党はない。

野党共闘が発展しつつある。原発(ゼロ)問題でも一致した。野党がいつ衆院解散・総選挙の態勢が取れるか。野党共闘が発展する足取りを注意して見てほしい。(時事通信 2018/03/24-15:26)

## 不破氏、共産党の名称堅持＝野党共闘「壁越える」



インタビューに答える共産党の不破哲三前議長＝12日、東京都渋谷区の同党本部

共産党の不破哲三前議長は時事通信のインタビューで「党名は堅持する」との考えを示した。他の野党には連携に当たり、共産主義を連想させる同党の名称に抵抗感が強いが、不破氏は「党名の意味をはっきり分かってもらうことで、その壁は越えるつもりだ」と強調した。(時事通信 2018/03/24-15:22)

## 日教組臨時大会 憲法改正反対の特別決議を採択

NHK3月23日 21時05分



憲法

日教組＝日本教職員組合は都内で開いた臨時大会で、財務省の決裁文書の書き換え問題などで政府の責任が問われる中、政府主導の憲法改正の議論は許されないなどとして、憲法改正に反対する特別決議を採択しました。

それによりますと、自民党が、「自衛隊の明記」など憲法の改正項目について、25日の党大会で方向性を示すとしていることを取り上げ、「9条への自衛隊明記は必要なく、自己目的化した憲法改正は断じて認めることはできない」としています。

そのうえで、財務省の決裁文書の書き換え問題や、文部科学省が前川前事務次官を講師に招いた中学校の授業の内容を調査した問題に触れ、「政府の責任が厳しく問われる中、政府主導の改憲議論は許されない。平和や人権、民主主義をないがしろにするあらゆる動きを断固阻止するため、広範な市民と連帯し一層運動を強化していく」としています。一方、大会では、泉雄一郎委員長が今月いっぱい任期満了を迎えることに伴って委員長選挙が行われ、現在、副委員長を務める岡島真砂樹氏が新しい委員長に選出されまし

た。

## 「うそつくな」 官邸前デモ 怒りのともじり

東京新聞 2018年3月24日 朝刊

キャンドルを手に安倍内閣の退陣を訴える人たち  
＝23日、東京・永田町で



学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る決裁文書の改ざん問題を巡り、首相官邸前で二十三日夜、真相究明を求めるデモがあった。政府への怒りの象徴として、キャンドルなどの明かりを掲げた。

午後七時半、首相官邸前の百メートルほどの歩道は、ランタンや発光ダイオード（LED）ライト、電子ろうそくなどを手にした人たちであふれ返った。

「うそをつくな」「責任取れよ」。参加者たちは小雨の降る中、安倍晋三首相の退陣や首相の妻昭恵氏らの証人喚問を求めるコールに合わせて、キャンドルを振り続けた。デモを主催したのは、官邸前で改ざん問題の抗議活動をしてきた有志でつくった「Stand For Truth」。元「SEALDs（自由と民主主義のための学生緊急行動、シールズ）」の中心メンバー奥田愛基（あき）さんらが会員制交流サイト（SNS）で参加を呼び掛けた。

会社帰りに参加した千葉県習志野市の橋内優一さん（24）は「公文書改ざんまでしているのに、まだ安倍政権が続いていることが異常。今、行動しないと自分たちの生活が脅かされる」と訴えた。横浜市の主婦内山かおるさん（55）は「うそを取り繕うために公文書まで改ざんするなんて、小学生の学級会よりひどい」と反発。大学生と高校生の子どもを持つ親として、「政府がやりたい放題の中、今のままだと子どもたちの将来が心配」と権力の暴走への危機感を口にした。

会場の一角では市民や野党議員が「公文書改ざんでこの国も社会のモラルも民主主義も壊れた」と訴えた。

主催団体のメンバーは「国民は怒っていることを訴えたい」と話し、首相退陣などを求めて毎週金曜日に官邸前でデモを行っていくという。

## ECD 言うこと聞かせる番だ国民が デモ変えた男 ラッパーの遺志、若者導き

毎日新聞 2018年3月24日 東京夕刊



国会前でマイクを握り、安保関連法案反対の声を上げるECDさん(右)。左は牛田さん=東京都千代田区で2015年7月17日、安部英知さん撮影

「言うこと聞かせる番だ国民が」。森友学園問題を受けた国会周辺でのデモでラップ調のコールが響く。ルーツは、がんを患い、1月下旬に57歳で亡くなったラッパー、ECD(本名・石田義則)さんの曲。彼は日本のヒップホップ界の草分けだが社会運動に熱心で、デモのスタイルを変えた一人だ。その歌詞と不屈の精神は若者たちに受け継がれている。【福永方人】

ECDさんは1980年代にラッパーとして活動を開始。2003年3月のイラク戦争抗議デモに参加し、社会運動に目覚めた。著書によるとイラク開戦当日、世界各地で米国のイラク空爆に抗議する人々を伝えるテレビを見て「いてもたってもいられない気持ちになった」という。

そのころ東京・渋谷で、DJがトラックの荷台から流すヒップホップなどで参加者が踊り、シュプレヒコールを上げる「サウンドデモ」が活発化していた。ECDさんは深く関与し、やがて反原発デモやヘイトスピーチ抗議にも加わっていく。

13年以降、特定秘密保護法案や安全保障関連法案に反対する若者たちのデモが国会前で盛り上がる。主導する学生グループ「SEALDs(シールズ)」が、より斬新なスタイルを生み出した。

<Tell me what democracy looks like?(民主主義って何だ?)>

<This is what democracy looks like!(これだ!)>

従来のシュプレヒコールと違ったラップ調で、英語も取り入れ、女性メンバーもデモをリード。新たな熱気につながった。

かつてシールズのメンバーで、4月から大学院で学ぶ牛田悦正(よしまさ)さん(25)は「サウンドデモを基本にヒップホップを取り入れ、ダサくならないよう工夫した」と話す。ECDさんの曲の歌詞「言うこと聞かせる番だ俺たちが」にも共感し、コールに取り入れた。

牛田さん自身もラッパーで、周囲から「UCD」と呼ば

れ、そのままラッパー名として定着したという。ECDさんともデモ現場で遭遇。彼は時には一緒に声を上げ、時には黙ってプラカードを掲げ続けた。「有名なのに偉そうにせず若い世代を見守ってくれた。デモに来ず、政治的発言すらひよる(避けようとする)日本の大半のアーティストと違って」と敬愛する。

ECDさんの人柄を物語るエピソードがある。国会前の安保関連法案反対デモが最大規模となった15年8月30日、ECDさんがツイッターに投稿した。

<そろそろECDはUCDのパクリって言うやつが出てくるぞ。楽しみだ>

音楽ライターでECDさんと親しかった磯部涼さん(39)は「普段は無口で、あくまで市民生活の中でラップをし、社会運動に参加していた。つまず、りんとした孤独を保ち続けた」と振り返る。

ECDさんの役割はこう見る。「米国のシュプレヒコールはラップと差がない。ラップは人に言葉を届ける技術。日本でも効果的なコールがラップに近づいたということだろう。ECDさんたちの試行錯誤があったからこそシールズのデモの形ができた」

## 森友文書改ざん ラップのリズム 首相官邸前でデモ

毎日新聞 2018年3月23日 21時30分(最終更新 3月23日 23時41分)



森友文書改ざん問題の真相究明を求め、首相官邸周辺で声を上げる人たちは=東京都千代田区で2018年3月23日午後7時38分、竹内紀臣撮影

学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る財務省の決裁文書改ざん問題を受け、東京・永田町の首相官邸前では23日夜、問題の真相究明や安倍晋三首相の辞任、妻昭恵氏の証人喚問を求める人たちが集まり、抗議の声を上げた。

参加者たちは「まともな政治を」「説明責任きちんと果たせ」などと書かれたプラカードを官邸に向かって掲げ、「うそをつくな」「本当のことを言え」などとラップのリズムに合わせて連呼した。【伊藤直孝】



(写真) 安倍内閣総辞職、公文書改ざん許さないとコールする人たち＝23日、首相官邸前

### 「公文書改ざん究明を」 官邸前抗議

公文書改ざんの真相究明、安倍内閣の総辞職を求めて23日夜、首相官邸前抗議が行われました。「うそつき辞めろ」「憤怒」「総辞職」のプラカードやキャンドルライトを掲げ、「公的文書を改ざんするな」「うそをつくな」とコールしました。

抗議の冒頭、大学院生の本間信和さんは、一刻も早く真実を明らかにするべきだと指摘。「民主主義国家としての最低限です。国民は怒っていることを示しましょう」とマイクで呼びかけました。

東京都中野区に住む男性(50)は、仕事を早めに切り上げて駆けつけました。「安倍政権は、まずは真実を話して責任を取ってほしい」

抗議を呼びかけたのは「Stand For Truth」(森友学園公文書改ざん問題の真相究明を求める緊急行動)。市民有志で立ちあげ、毎週金曜日に、官邸前抗議を続けると表明しました。

野党国会議員も参加。日本共産党の小池晃書記局長もスピーチしました。